

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 川田テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 KAWADA TECHNOLOGIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田忠裕

【本店の所在の場所】 富山県南砺市苗島4610番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川1丁目3番11号

【電話番号】 03 - 3915 - 7722(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡邊敏

【縦覧に供する場所】 川田テクノロジーズ株式会社 東京本社

(東京都北区滝野川1丁目3番11号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	65,473	63,154	87,624
経常利益又は経常損失()	(百万円)	207	1,754	2,085
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(百万円)	93	1,718	1,410
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	136	1,228	1,832
純資産額	(百万円)	28,418	28,507	29,886
総資産額	(百万円)	97,246	98,375	93,258
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	16.38	301.44	247.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	29.0	28.8	31.8

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	58.49	176.08

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第6期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第5期及び第5期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 第5期及び第5期第3四半期連結累計(会計)期間の数値については、不適切な会計処理の訂正による遡及処理後の数値を記載しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、当社の子会社である川田工業(株)が平成25年4月1日付で完全子会社となるカワダロボティクス(株)を設立しました。

なお、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社13社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策など内需の底上げにより景気は回復基調にあるものの、欧州経済の停滞や新興国の経済成長鈍化などの要因により、先行き不透明な状況が続いています。

建設業界におきましては、公共工事については復興関連需要やインフラ整備事業などを背景に需要は増加傾向にあり、民間工事についても国内設備投資において持ち直しの動きが見えるなど総じて堅調に推移しています。一方で、熾烈な受注価格競争に加え、人材不足による労務費の高騰や資機材価格の上昇など懸念材料が多く、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高は75,933百万円（前年同四半期比41.9%増）、売上高は63,154百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

収益面につきましては、営業損失324百万円（前年同四半期は営業利益909百万円）、経常損失は持分法による投資損失722百万円の計上などにより1,754百万円（前年同四半期は経常利益207百万円）、四半期純損失は1,718百万円（前年同四半期は四半期純利益93百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、売上高は30,004百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。収益面では、大型案件の設計変更の成約に遅れが出ていることから採算が悪化し、コスト削減や生産性の向上などに積極的に取り組みましたが、営業利益は194百万円（前年同四半期比79.8%減）となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、受注高の増加を背景にPC橋梁工事の施工が順調に進捗したことから、売上高は19,041百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。収益面では、設計変更獲得による収益性の改善に加え、コスト削減に一層努めた結果、営業利益は266百万円（前年同四半期比96.0%増）となりました。

(建築セグメント)

建築セグメントにおきましては、工事着工の先送りなどの影響が大きく、施工高が低調に推移したことから、売上高は7,896百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。収益面では、労務費や資機材の高騰の影響などから大型物件の採算性が悪化し、各工事で原価低減に努めたものの、営業損失123百万円（前年同四半期は営業利益245百万円）の計上となりました。

(その他)

その他におきましては、売上高は7,263百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。収益面では、連結各社の売上が堅調に推移したことや継続的な原価改善に努めた結果、営業利益は343百万円（前年同四半期比36.0%増）となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における「資産の部」は、98,375百万円となり前連結会計年度末に比べ5,116百万円（+5.5%）増加しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が5,979百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、69,868百万円となり前連結会計年度末に比べ6,495百万円（+10.3%）増加しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が2,211百万円増加し、また運転資金の調達のため短期借入金が増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は28,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,378百万円（4.6%）減少しました。これは主に、利益剰余金が1,889百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の31.8%から28.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重いたします。従って、当社は当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかし、当社株式の大規模買付行為等の中には、その目的等からみて株主に株式売却を事実上強要するおそれのあるもの、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えない等、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

基本方針実現のための取組みの概要

(a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みについて、グループの経営資源の有効活用とシナジーの徹底的追求により経営の効率化を推進し、並びに効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上を図るコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けた活動をしています。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えています。

(b) 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年6月28日開催の当社定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為へのプラン（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）の継続を決議しています。

本プランは、大規模買付行為に対するルールとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、及び結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為並びにこれに類する行為を行おうとする者に対して、（ ）事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、（ ）その後当社取締役会がその買付行為を評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を設けることを要請するものであります。このルールが遵守されない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が定めた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

上記（a）に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、上記の基本方針に沿うものであります。

また、上記（b）に記載した本プランも、企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、上記の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、（ ）当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会がこれを必ず諮問することとなっていること、（ ）独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、（ ）本プランの有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくことになっていること等、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、本プランの3年という有効期間とは、平成24年6月の定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する平成27年6月開催予定の定時株主総会終結の時までを指しています。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、318百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

新設計画の追加

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東邦航空株 本社他	東京都江東区他	その他	ヘリコプター	300		借入金	平成25年 10月	平成26年 7月	

- (注) 1 金額には消費税等は含まれていません。
2 完成後の能力については、既存機と同等性能機の入替えの為、現状通りの予定であります。

計画完了

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資金額	資金調達 方法	完了年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)			
東邦航空株 本社他	東京都江東区他	その他	ヘリコプター	700	借入金	平成25年 8月	売上2%増

- (注) 1 金額には消費税等は含まれていません。
2 当計画は予定通り、完了しています。

- (注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。
また、文中の将来に関する事項は、当第3 四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,781,070	5,781,070	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,781,070	5,781,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		5,781		5,000		7,001

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800		単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 81,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,630,100	56,301	同上
単元未満株式	普通株式 65,970		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,781,070		
総株主の議決権		56,301	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジー株式会社	富山県南砺市 苗島4610番地	3,800		3,800	0.07
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	81,200		81,200	1.40
計		85,000		85,000	1.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,687	4,971
受取手形・完成工事未収入金等	² 32,391	² 38,370
未成工事支出金	1,085	1,146
その他のたな卸資産	868	525
繰延税金資産	51	15
その他	1,829	2,163
貸倒引当金	61	59
流動資産合計	42,852	47,132
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,904	4,801
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,313	1,292
航空機（純額）	1,510	1,582
土地	16,589	16,589
リース資産（純額）	2,267	2,618
建設仮勘定	62	1,132
有形固定資産合計	26,648	28,017
無形固定資産		
	768	722
投資その他の資産		
投資有価証券	931	1,062
関係会社株式	20,116	19,630
長期貸付金	497	442
その他	2,232	2,207
貸倒引当金	795	840
投資その他の資産合計	22,982	22,502
固定資産合計	50,399	51,242
繰延資産		
創立費	7	0
繰延資産合計	7	0
資産合計	93,258	98,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	² 19,210	² 21,422
短期借入金	9,503	12,468
1年内返済予定の長期借入金	6,218	6,021
1年内償還予定の社債	210	410
未払法人税等	179	104
未成工事受入金	3,946	3,848
賞与引当金	952	395
完成工事補償引当金	92	54
工事損失引当金	1,807	1,638
損害補償損失引当金	208	23
資産除去債務	5	5
その他	3,314	3,795
流動負債合計	45,650	50,188
固定負債		
社債	525	1,200
長期借入金	9,391	10,804
繰延税金負債	23	52
再評価に係る繰延税金負債	1,936	1,936
退職給付引当金	3,298	3,068
役員退職慰労引当金	284	277
資産除去債務	149	149
負ののれん	267	253
その他	1,847	1,938
固定負債合計	17,722	19,679
負債合計	63,372	69,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,368	10,364
利益剰余金	13,794	11,905
自己株式	277	248
株主資本合計	28,885	27,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	406
土地再評価差額金	418	418
為替換算調整勘定	234	445
その他の包括利益累計額合計	787	1,270
少数株主持分	212	215
純資産合計	29,886	28,507
負債純資産合計	93,258	98,375

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	65,473	63,154
売上原価	60,324	59,270
売上総利益	5,148	3,884
販売費及び一般管理費	4,238	4,208
営業利益又は営業損失()	909	324
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	30	31
受取賃貸料	146	137
負ののれん償却額	15	15
持分法による投資利益	23	-
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	81	115
営業外収益合計	307	307
営業外費用		
支払利息	599	557
賃貸費用	366	374
持分法による投資損失	-	722
その他	43	82
営業外費用合計	1,009	1,737
経常利益又は経常損失()	207	1,754
特別利益		
固定資産売却益	3	4
保険差益	2	-
損害補償損失引当金戻入額	-	154
災害損失引当金戻入額	7	-
事業構造改善引当金戻入額	10	-
受取補償金	-	85
その他	10	6
特別利益合計	34	250
特別損失		
固定資産除却損	7	6
関係会社出資金評価損	-	6
ゴルフ会員権評価損	13	-
その他	10	0
特別損失合計	31	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	211	1,518
法人税、住民税及び事業税	85	153
法人税等調整額	9	40
法人税等合計	94	193
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	116	1,712
少数株主利益	23	6
四半期純利益又は四半期純損失()	93	1,718

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	116	1,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	62
土地再評価差額金	11	-
持分法適用会社に対する持分相当額	67	421
その他の包括利益合計	19	483
四半期包括利益	136	1,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113	1,235
少数株主に係る四半期包括利益	23	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したカワダロボティクス㈱を連結の範囲に含めています。
また、㈱サトーマシーナリについては、第3四半期連結会計期間において当社の関連会社である㈱エス・エム・ケイとの吸収合併により消滅したため、持分法適用の範囲から除外しています。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
富士前商事(株)	350百万円	富士前商事(株)	350百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	18百万円	22百万円
支払手形	9 "	6 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,702百万円	1,656百万円
負ののれんの償却額	14 "	14 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	31,874	17,324	10,556	59,755	5,717	65,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	692	152	16	861	348	1,210
計	32,566	17,477	10,573	60,616	6,066	66,683
セグメント利益	964	136	245	1,345	252	1,598

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,345
「その他」の区分の利益	252
セグメント間取引消去	114
全社費用(注)	879
その他の調整額	76
四半期連結損益計算書の営業利益	909

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	29,592	18,812	7,895	56,300	6,854	63,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	412	229	0	642	409	1,051
計	30,004	19,041	7,896	56,942	7,263	64,206
セグメント利益又は損失()	194	266	123	337	343	681

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	337
「その他」の区分の利益	343
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	1,031
その他の調整額	18
四半期連結損益計算書の営業損失()	324

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	16.38円	301.44円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	93	1,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	93	1,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,698	5,702

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 田 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビューの手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。